

### 政務活動費収支報告書

八尾市議会議長

竹田 孝吏 様

議員名又は会派名とその代表者名

稲森 洋樹

条例第13条第1項の規定により、令和・7年度政務活動費収支報告書を提出します。

#### 1 収入

項 目	金 額
政 務 活 動 費	420,000

#### 2 支出

項 目	金 額
調 査 研 究 ・ 研 修 費	109,570
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	
資 料 作 成 費	
資 料 購 入 費	
広 報 費	
広 聴 費	
日 常 活 動 費	
人 件 費	
事 務 所 費	
事 務 費	
合 計	109,570

#### 3 収入支出差引残額（返還額）

310,430 円

注) 支出が収入を上回る場合は、残額欄には0円と記載のこと。

様式第17号（第9条関係）

政務活動費における活動報告書

令和7年度の政務活動の内容は、収支報告書のとおりであります。そのうち、主要な政務活動内容の概要については、別紙のとおりでありますので条例第14条第1項及び条例施行規程第9条第1項の規定に基づき簡潔に報告いたします。

議員名又は会派名とその代表者名

稲森 洋樹

# 政務活動・研修報告書

視察・研修を通じた行政 DX、働き方改革、文化資源活用及び自治体財政に関する調査

報告者 八尾市議会議員 稲森 洋樹

## 1 調査・研修の概要

区分	日時・場所	主なテーマ	同行・備考
視察	令和7年11月4日 呉市役所	スマートシティ、自治体 DX、BPR、AI・RPA、標準化、データ活用	行政改革デジタル推進第2課
視察	令和7年11月5日 入船山記念館	歴史的建造物の保存・公開、文化観光への活用	至誠会
視察	令和8年2月4日 大分市役所	働き方改革、会議改革、電子決裁、柔軟な勤務制度、人材確保	至誠会
視察	令和8年2月5日 大分県庁	ICT 業務改善、押印廃止、文書管理、議会ペーパーレス、DX人材育成	至誠会
研修	令和8年2月11日 大阪駅前第4ビル	財源確保、歳出改革、交付税、補助金、PPP/PFI/PFS	地方議員研究会

## 2 全体を通じた問題意識

人口減少、職員数の制約、社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化が同時に進む中で、自治体は「従来どおりの仕事を、従来どおりの手順で処理する」ことが難しくなっている。令和7年度の視察・研修では、デジタル技術の導入そのものではなく、業務の棚卸し、文書・会議・決裁の見直し、職員の時間創出、財政規律の確立、地域資源の活用を一体の行政改革として捉える必要性を確認した。

特に八尾市においては、AI・RPA・電子申請等の導入件数だけでなく、どの業務のどの工程が、どれだけ短縮され、その時間をどの市民サービスや政策立案業務に振り向けるのかを明確にすることが重要である。

## 3 呉市：スマートシティ・自治体 DX から得た示唆

呉市では、長期総合計画に「質の高い生活が実現するスマートシティ呉」を掲げ、地域のデジタル化と庁内 DX を行政経営上の重要施策として位置づけていた。行政改革デジタル推進課が、情報システム担当にとどまらず行政改革・BPR を含めて推進している点が特徴である。

AI 議事録、RPA、AI-OCR、生成 AI、kintone 等のツールについては、職員アンケート、事業者ヒアリング、従前業務フローとの比較により削減効果を把握していた。厳密な調査だけを求めると現場負担が増えるため、実務上は「一定の合理性を持つ推計」を積み上げ、研修や好事例の横展開につなげる姿勢が参考となる。

また、BPR を「削減」だけでなく、職員がこれまで改善したくてもできなかった業務を実現する入口として位置づけ、伴走型支援により現場の不安を減らしていた。DX を押しつげず、現場と一緒に課題を解く姿勢は、全庁的な定着に不可欠である。

## 4 大分市・大分県：働き方改革と庁内業務改革

大分市では、働き方改革を労務管理だけでなく、会議改革、電子決裁、DX、人材確保と連動する取組として位置づけていた。会議については、開催時間の短縮に加え、そもそも会議が必要か、参加者は適切か、資料説明が必要かを問い直し、スタンディング会議など実践的な工夫も行われていた。電子決裁は、紙削減だけでなく決裁滞留の可視化、庁内手続の迅速化、職員時間の創出につながる基盤である。

時差出勤については、働き方改革だけでなく市役所周辺の通勤混雑緩和という交通対策の側面が強いとの説明であった。柔軟な勤務制度は、職員の利便性だけでなく、窓口サービス、災害時 BCP、都市交通、人材確保との関係を整理して導入目的を明確にする必要がある。

大分県では、押印廃止と文書管理ルールの見直しを抜本的に進め、「永年保存」的な慣行を改めることで、文書保管スペースを削減し、ミーティングスペースやリフレッシュルーム等へ再配分していた。フリーアドレス化も含め、紙を前提とした事務処理からデジタル前提の働き方へ、庁舎空間そのものを変えている点が印象的であった。

議会对応では、ペーパーレス化を一気に進め、議員との連絡手段として LINE WORKS を活用しているとの説明があった。紙とデジタルを併存させると、かえって事務局・職員の負担が増える。一定の移行支援を行いつつ、方針を明確にして進めることが重要である。

デジタル人材育成については、研修動画、マニュアル、相談窓口、DX 推進リーダー等により各所属が自走できる環境を整えていた。最終的には「あくまでも人」であり、研修受講や業務改善の実践を職員育成・評価・昇任とどう接続するかが八尾市でも重要な論点となる。

## 5 入船山記念館：歴史資源を「建物ごと」活かす視点

入船山記念館では、旧呉鎮守府司令長官官舎を中心に、建物そのものを展示資料として公開していた。明治期の洋館部と和館部、金唐紙を用いた内装、調度や動線を通じて、来館者が空間を歩きながら歴史を体感できる構成である。

文化財活用においては、展示物を増やし過ぎると建築本来の価値が見えにくくなる。入船山記念館は、保存を前提としながら、過度な演出ではなく、建物・内装・生活文化を一体的に伝えている点で参考となった。八尾市でも寺内町、古民家、寺社、地域に残る生活文化を、単発イベントやパンフレットにとどめず、歩いて体感できる導線、分かりやすい解説、保存を支える財源・専門性と結びつける必要がある。

## 6 地方財政セミナー：財源確保と歳出改革の視点

地方財政セミナーでは、自治体財政を「収入不足」だけでなく、交付税、基金、補助金、歳出構造、公共施設、民間資金活用を含む自治体経営として捉える必要性を学んだ。決算審査は過去の支出確認にとどまらず、予算審査で指摘した事項が翌年度以降の施策・予算に反映されたかを検証する機会であり、議会のチェック機能を高める上で重要である。

地方交付税制度の下では、歳入増の効果が基準財政収入額に反映され、普通交付税の減少により実質効果が圧縮される場合がある。一方、歳出削減は内容によって効果が残りやすく、経常経費や固定費化した事業の見直しが重要となる。補助金・交付金についても、補助率の高さだけでなく、市の実負担、起債、交付税措置、維持管理費、人件費、更新費、事務負担まで含めて判断しなければならない。

歳入確保策としては、ふるさと納税、企業版ふるさと納税、ネーミングライツ、広告収入、公有財産の売却・貸付等があるが、利用者や企業側のメリットを踏まえて設計する必要がある。公共施設や事業については、フルコストを把握し、1人当たり・1回当たり・1件当たりの単価に割り戻して効果を検証する視点が有効である。PPP/PFI/PFSについても、行政が施設や業務を抱え込み続ける前提を見直し、成果や地域経済への還元を踏まえた契約設計が求められる。

## 7 八尾市への主な活用方針

- ・ DX・BPR：全庁的な業務棚卸しを行い、紙、押印、転記、庁内照会、会議、決裁の発生箇所を可視化する。
- ・ 効果測定：AI・RPA・電子申請等は、導入件数ではなく、対象業務、削減工程、削減時間、再配分先を確認する。
- ・ 働き方改革：会議改革、電子決裁、ペーパーレス、柔軟な勤務制度、人材確保を一体的に評価する。
- ・ 文書・庁舎空間：保存期間、電子化、廃棄、保管面積を把握し、空いた空間を相談、打合せ、職員環境改善へ活用する。
- ・ 議会運営：議会資料・連絡手段のデジタル化を進め、議員の利便性と事務局・職員の負担軽減を両立させる。
- ・ 文化資源：寺内町等を「建物・空間そのものを体感する資源」と捉え、保存、教育、観光、地域ブランド形成を接続する。
- ・ 財政規律：補助金、基金、公共施設、未利用地、PPP/PFI/PFSを個別論ではなく、将来負担と政策効果の観点から点検する。

## 8 まとめ

今回の視察・研修を通じて、八尾市に必要なのは、個別ツールや単発施策の導入ではなく、業務、組織、人材、空間、財政を一体で見直す行政経営の視点であると確認した。今後の議会活動においては、DXの実効性、職員時間の創出、文化資源の保存活用、補助金・歳出改革の妥当性を継続的に確認し、持続可能で市民サービスの質を高める市政運営につなげていく。